



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 豊トラスティ証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-trusty.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,359	5.8	5,347	5.8	1,497	35.7	1,591	35.6	1,074	55.6
2023年3月期第3四半期	5,066	10.6	5,053	10.7	1,103	43.8	1,173	38.1	690	37.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,332百万円( 82.9%) 2023年3月期第3四半期 728百万円( 37.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 195.29	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	125.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 86,791	百万円 11,888	% 13.7
2023年3月期	70,773	10,857	15.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 11,888百万円 2023年3月期 10,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 53.00	円 銭 53.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2024年3月期の連結業績予想」における事由により、2024年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	8,897,472株	2023年3月期	8,897,472株
2024年3月期3Q	3,390,082株	2023年3月期	3,404,606株
2024年3月期3Q	5,500,987株	2023年3月期3Q	5,490,488株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和される中において、12月の日銀短観にて発表された業況判断指数(DI)は、大企業・製造業においては海外需要の堅調さや部材供給の改善などを背景に3四半期連続で改善を見せており、大企業・非製造業においてもインバウンド需要の回復やボーナス支給による堅調な年末需要がプラス材料となり、宿泊・飲食サービスや小売業などの景況感は改善を見せております。先行きの経済は、個人消費や設備投資など国内需要が主導する形で緩やかな回復が続く見通しであります。

一方、世界経済は、米国では雇用情勢が好調に推移する中においてサービス需要の回復や財政刺激策により堅調に推移しております。中国では消費喚起策や金融緩和などの政策効果により、景気の底割れは免れておりますが、内需の回復力は脆弱で回復感に乏しい傾向にあります。先行きは米国においては金融環境の引き締めにより景気は減速するものの、良好な雇用情勢や実質賃金の上昇が個人消費の下支えとなることで、プラス成長を維持すると予測され、中国においては緩和的な財政・金融政策を実施すると見られますが、消費マインドや輸出の低迷、不動産不況により景気の減速は続くものと見込まれます。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は、割安株を中心に買いが集まり堅調な推移となりました。その後も新型コロナウイルスの第5類移行に伴い需要拡大期待が材料となり上昇、海外投資家の買い意欲の高まりも株価を押し上げました。6月に入ると、米国の債務上限問題が決着して投資家心理が改善したことや、日銀金融政策決定会合で金融緩和の維持を決めたことから円安ドル高が進行して輸出関連株を中心に上昇、約33年ぶりに33,000円台を回復しました。7月は修正場面から一時32,000円を割り込みましたが、円安ドル高を背景に反発場面となりました。8月に入ると、米国の追加利上げ警戒感や、中国の軟調な経済指標が圧迫要因となり31,000円台前半となり、後半は米国での金融引き締め警戒感が後退したことから9月前半にかけて値を戻し、再び33,000円台を回復しました。しかし上値の重い展開から利益確定の売りが誘われ下落、10月に入ると堅調な米国雇用統計が示され、米国長期金利が連日高水準で推移したことから日本株にも売りが波及し、31,000円を割り込みました。11月に入り、米国のインフレ鈍化を示す経済指標が相次ぎ、利上げ局面が終了したとの見通しを背景に米国長期金利が低下傾向に転じたことから米国市場が上昇、国内市場も追随し、32,000円を下限としてレンジを切り上げ、33,000円台まで上昇して取引を終えました。

商品市場においては、原油は石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国でつくるOPECプラスが、2022年10月に合意した日量200万バレルの協調減産維持を再確認したほか、サウジアラビアなど8ヶ国が自主的な生産削減を明らかにしたことからNY原油が急伸、国内市場も67,000円台後半まで上昇しました。その後は米国で金融システムを巡る不安を背景にエネルギー需要減退懸念が強まり、5月の祝日取引中には57,000円台を割り込むなど値動きの荒い展開となりました。6月に入ると、OPECプラスが現行の協調減産の枠組みを2024年末まで延長することで合意し、さらにサウジアラビアが単独で追加減産を表明したことなどから65,000円台を回復、7月にはロシアも原油輸出の削減を表明したことなどを背景に70,000円台に至りました。その後は中国主要経済指標が弱めの内容となったことや、米国で堅調な内容の経済指標の発表が続き、利上げ長期化による需要の減退懸念から保ち合いとなりましたが、9月に入るとサウジアラビアが自主減産を12月末まで3ヶ月延長すると発表、ロシアも原油輸出の削減を年末まで延長すると表明したことから80,000円台まで上昇しました。10月に入り、円安ドル高を背景にNY原油が下落、高値警戒感からも売り圧力が強まり一時73,000円台を割り込みましたが、イスラエルとイスラム組織ハマスとの武力衝突が激化し、中東の地政学的リスクが意識されたことにより、再度80,000円台を回復しました。しかしその後は、軟調な米中の経済指標を背景に原油需給が緩むとの警戒感から下落、11月30日に延期されたOPECプラスの会合では、追加減産で合意出来ず、自主減産を実施することで決定したことから、自主減産の履行に懐疑的な見方が拡がり、12月にはNY原油が67.71ドルまで下落し、国内市場も軟調に推移、66,000円を割り込んで取引を終えました。

金はインフレ懸念を背景にNY金市場が2,000ドル台へ到達、国内市場も追随して上昇し、8,870円に至りました。5月に入ると、米国雇用統計で失業率が改善、非農業部門就業者数も市場予想を上回るなど労働市場の根強さを示唆したことから、利上げ観測が台頭してNY金市場は2,000ドルを割り込みましたが、円安ドル高基調が下支えとなり高値圏での推移となりました。その後、6月の米国連邦公開市場委員会(FOMC)では11会合ぶりに政策金利を据え置いたために金市場には買いが入り、国内市場は一時8,900円台に至りました。7月に入り、NY金市場は堅調に推移したものの、急激な円高ドル安を背景に一時8,700円を割り込みましたが、月末には日銀の臨時オペに

より円安ドル高が進み、8月初めには9,000円台の高値となりました。その後は修正場面を経て再度上昇、9月のFOMCでは予想通り政策金利が据え置かれたことや、欧州中央銀行（ECB）の利上げ打ち止め観測を背景に再度9,000円台まで上昇しましたが、米国長期金利が16年ぶりとなる高値水準に至ったことから急落場面となりました。10月に入ると、イスラエルとイスラム組織ハマスによる戦闘が激化したことから、地政学的リスクの高まりを背景に急伸、円安ドル高も支援要因となり11月には一時9,700円台に至りました。高値圏でのみみ合いを経た後、12月に入った週初めのマーケット参加者が少ない時間帯に大口買い注文が入り、NY金は一時2,152.3ドルの史上最高値を更新し、国内市場も呼応して10,028円と史上最高値を更新しました。しかしその後は高値更新による達成感から利食い売りが殺到、大幅に円高ドル安に振れたことも売りに拍車をかけて9,200円台まで下落しました。年末にかけては、米国の来年末金利見通しで3回利下げシナリオが示されたことや、中国人民銀行の金保有量増加などが材料視され、9,400円台を回復して取引を終えました。

トウモロコシは3月末に米国農務省より発表された作付け意向面積と四半期在庫共に事前予想通りとなったことから相場への影響は軽微なものとなり、42,000円を挟んだ小動きとなりました。6月に入り、米国の穀物地帯で作付けが順調に進んでいたことや、ブラジルで生産高が過去最高になるとの見方で売り圧力が強まり急落、一時40,000円を割り込みました。しかし、米国で2011年以来の観測となる熱波が到来し穀物の生育にダメージを与えるとの見方から急伸、46,770円の高値を付けました。7月に入ると一転、降雨予報を受けて38,000円台前半まで急落する天候相場特有の動きとなりました。その後は修正場面から40,000円台を回復しましたが、授粉期を終えて材料難の中、狭いレンジの動きに終始しました。10月に入り、円安ドル高を背景に一時41,000円台に至りましたが、南米の作付けが順調に進んでいることや、中国からの需要が鈍化していることで売り圧力が強まり下落、39,000円から40,000円のレンジで推移しました。12月に入ると、米国の利下げ期待と日本銀行のマイナス金利解除への期待感から円高ドル安が進行、手仕舞い売りから一時36,610円の安値を付け、その後は値を戻す場面も見られましたが、上値の重い展開が続きました。

為替市場においては、植田日銀総裁が就任後初の記者会見で、現行の緩和政策を当面維持する方針を示したことから、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、円安ドル高基調となりました。その後も米国長期金利が上昇したことから日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いが優勢となり円安ドル高が進行、6月のFOMCでは、市場予想通り政策金利は据え置かれましたが、年内にあと2回の利上げが示唆されたことや、日銀金融政策決定会合で金融政策が据え置かれたことから、月末には145円台まで円安ドル高が進行しました。7月に入ると、米国での経済指標がインフレ率の鈍化を示した為、利上げ打ち止め観測が広がり、一時137円台前半へとドルが急落しました。その後は修正場面に入り140円台を回復、堅調な米国経済指標を背景として徐々に円安ドル高が進行し、9月のFOMCでは、政策金利を据え置いた一方で来年の金利見通しを引き上げたことから、150円の大台を試す展開となりました。しかしその後は米国消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどから早期の利下げ観測が高まり円高ドル安が進行し、140円台前半まで下落しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品デリバティブ取引の総売買高878千枚（前年同期比5.9%減）及び金融商品取引の総売買高2,204千枚（前年同期比25.0%減）となり、受入手数料5,327百万円（前年同期比3.3%増）、トレーディング損益21百万円の損失（前年同期は130百万円の損失）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益5,359百万円（前年同期比5.8%増）、純営業収益5,347百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益1,591百万円（前年同期比35.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,074百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、中期経営計画に基づき、早期の東京証券取引所会員資格取得を目指し、既存の経営資源・知的財産の更なる充実を図るとともに、有価証券等取扱いのための資源配分を進め、2023年度から2025年度までを計画期間としております。

なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。



(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は86,791百万円、負債総額は74,902百万円、純資産は11,888百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間末の資産総額86,791百万円は、前連結会計年度末70,773百万円に比べて16,017百万円増加しております。この内訳は、固定資産が338百万円減少したものの、流動資産が16,356百万円増加したものであり、主に「現金及び預金」が1,760百万円、「委託者先物取引差金」が3,915百万円それぞれ減少したものの、「保管有価証券」が5,241百万円、「差入保証金」が15,405百万円、流動資産の「その他」の未収先物取引差金が1,238百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債総額74,902百万円は、前連結会計年度末59,916百万円に比べて14,986百万円増加しております。この内訳は、流動負債が14,790百万円、固定負債が191百万円それぞれ増加したものであり、主に「金融商品取引保証金」が394百万円、「その他」の未払先物取引差金が663百万円それぞれ減少したものの、「預り証拠金」が10,841百万円、「預り証拠金代用有価証券」5,241百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産11,888百万円は、前連結会計年度末10,857百万円に比べて1,030百万円増加しております。この内訳は、株主資本が772百万円、その他の包括利益累計額が258百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は13.7%(前連結会計年度末は15.3%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,282,480	4,521,599
委託者未収金	16,319	24,491
トレーディング商品	4	372
約定見返勘定	—	3,485
保管有価証券	16,561,170	21,802,279
差入保証金	36,778,355	52,183,548
委託者先物取引差金	4,254,832	339,541
その他	333,323	1,707,976
貸倒引当金	△104	△753
流動資産合計	64,226,382	80,582,542
固定資産		
有形固定資産	3,129,107	3,073,823
無形固定資産		
その他	172,190	177,116
無形固定資産合計	172,190	177,116
投資その他の資産		
その他	3,424,154	3,131,315
貸倒引当金	△178,144	△173,530
投資その他の資産合計	3,246,010	2,957,785
固定資産合計	6,547,307	6,208,725
資産合計	70,773,690	86,791,267
<b>負債の部</b>		
流動負債		
委託者未払金	916,473	875,860
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	347,859	227,170
賞与引当金	158,353	42,726
役員賞与引当金	44,400	—
預り証拠金	27,915,638	38,757,400
預り証拠金代用有価証券	16,561,170	21,802,279
金融商品取引保証金	10,395,873	10,001,476
その他	1,151,021	574,403
流動負債合計	58,190,788	72,981,317
固定負債		
株式給付引当金	79,302	79,018
役員株式給付引当金	89,967	83,107
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	165,537	205,323
退職給付に係る負債	800,167	832,306
その他	193,902	320,581
固定負債合計	1,501,547	1,693,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	197,689	197,689
金融商品取引責任準備金	26,057	30,922
特別法上の準備金合計	223,747	228,611
負債合計	59,916,082	74,902,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,106,419	1,106,419
利益剰余金	9,458,460	10,223,508
自己株式	△1,789,171	△1,782,111
株主資本合計	10,497,708	11,269,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,539	569,176
為替換算調整勘定	17,387	24,065
退職給付に係る調整累計額	29,972	25,273
その他の包括利益累計額合計	359,899	618,515
純資産合計	10,857,607	11,888,332
負債純資産合計	70,773,690	86,791,267



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,155,132	5,327,608
トレーディング損益	△130,444	△21,934
その他の営業収益	41,817	53,523
営業収益計	5,066,506	5,359,197
金融費用	12,856	11,366
純営業収益	5,053,649	5,347,830
販売費及び一般管理費	3,950,102	3,849,919
営業利益	1,103,547	1,497,910
営業外収益		
受取利息	12,096	26,858
受取配当金	38,634	48,826
為替差益	1,529	1,477
投資事業組合運用益	50	1,952
貸倒引当金戻入額	3,489	3,964
その他	14,605	11,289
営業外収益合計	70,405	94,369
営業外費用		
権利金償却	103	114
雑損失	—	228
その他	0	—
営業外費用合計	103	342
経常利益	1,173,849	1,591,937
特別利益		
固定資産売却益	—	1,294
投資有価証券売却益	—	26,066
会員権売却益	1,296	—
保険解約返戻金	6,618	6,022
特別利益合計	7,915	33,383
特別損失		
固定資産除売却損	3,107	8,464
減損損失	78	—
訴訟損失引当金繰入額	90,216	43,886
金融商品取引責任準備金繰入額	5,213	4,864
特別損失合計	98,616	57,214
税金等調整前四半期純利益	1,083,149	1,568,106
法人税等	392,833	493,836
四半期純利益	690,315	1,074,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	690,315	1,074,269

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	690,315	1,074,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,377	256,637
為替換算調整勘定	14,417	6,678
退職給付に係る調整額	△5,359	△4,698
その他の包括利益合計	38,435	258,616
四半期包括利益	728,750	1,332,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728,750	1,332,886

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。